

(第36期)

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

旭化成ホームズコンストラクション株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	(18,476,740,912)	流 動 負 債	(13,837,836,301)
完成工事未収入金	4,333,715,075	工 事 未 払 金	5,546,800,211
未成工事支出金	8,390,572,075	未 払 金	74,958,078
貯 蔵 品	33,392,283	未 払 費 用	1,390,990,075
前 払 費 用	84,730,752	未 成 工 事 受 入 金	6,045,247,966
未 収 入 金	29,223,552	未 払 法 人 税 等	55,021,300
短 期 貸 付 金	5,561,811,814	未 払 消 費 税 等	146,077,400
立 替 金	40,390,095	預 り 金	35,100,271
そ の 他	2,905,266	賞 与 引 当 金	543,641,000
固 定 資 産	(1,238,642,713)	固 定 負 債	(1,100,266,144)
有 形 固 定 資 産	(438,727,598)	退 職 給 付 引 当 金	1,100,266,144
建 物	85,752,312		
構 築 物	19,723,813		
機 械 及 び 装 置	286,432,558		
車 両 及 び 運 搬 具	95,574		
工具、器具及び備品	42,873,341		
建 設 仮 勘 定	3,850,000	(純 資 産 の 部)	(4,777,281,180)
無 形 固 定 資 産	(36,726,405)	株 主 資 本	(4,777,281,180)
ソ フ ト ウ ェ ア	30,687,699		
電 話 加 入 権	6,038,706	資 本 金	(100,000,000)
		資 本 剰 余 金	(650,000,000)
投 資 そ の 他 の 資 産	(763,188,710)	そ の 他 資 本 剰 余 金	650,000,000
長 期 貸 付 金	420,000		
長 期 前 払 費 用	48,557,000	利 益 剰 余 金	(4,027,281,180)
差 入 保 証 金	156,950,121	別 途 積 立 金	200,000,000
繰 延 税 金 資 産	557,261,589	繰 越 利 益 剰 余 金	3,827,281,180
		[うち当期純利益]	[114,618,680]
資 産 合 計	19,715,383,625	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,715,383,625

(第36期)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リ-ス資産を除く)……定額法

(2)無形固定資産(リ-ス資産を除く)……ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他の無形固定資産は定額法

(3)リ-ス資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金……賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(2)退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。
(小規模企業等における簡便法の適用)

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、戸建・集合住宅等の施工、及び外構工事・リフォーム工事の請負を主な事業内容としており、顧客との契約に基づき、
工事を完了させ、顧客へ引渡す履行義務を負っている。
当該履行義務は、工事が完了し、顧客へ引渡す一時点において、顧客が工事物件に対する支配を獲得して充足されると判断し、
工事物件の引渡時点で収益及び費用を認識している。
なお、工事の請負における対価は、完全に履行義務を充足した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでいない。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)グループ通算制度の適用……グループ通算制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(誤謬の訂正に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 普通株式……2000株

(資産除去債務に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。